

令和元年6月25日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H01970

研究課題名(和文)大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する計量的研究

研究課題名(英文) Study on the processes of disparity expansion and their social consequences, in Tokyo Metropolitan Area

研究代表者

橋本 健二 (Hashimoto, Kenji)

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：40192695

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 32,800,000円

研究成果の概要(和文)：市区町村および地域メッシュ単位の統計と質問紙調査の結果から、以下の諸点が明らかとなった。(1)1990年から2010年の間に東京圏の階級・階層構造は、旧中間階級とマニュアル労働者が大幅に減少し、新中間階級とサービス産業の下層労働者が増加するという2極化の傾向を強めた。(2)この変化は、都心部で新中間階級と高所得世帯が増加し、周辺部では非正規労働者と低所得世帯が増加するという空間的分極化を伴っていた。(3)しかし、都心の南西方向では新中間階級比率と所得水準が高く、北東方向では低いという、東西方向的分極化傾向は維持された。(4)空間的な分極化は住民の政治意識的分極化を伴っていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では1980年代以降、経済的格差の拡大傾向が続いてきたが、このことが東京圏の都市空間に及ぼした影響を解明できたことが、最大の成果である。より具体的には、(1)学術的には、都心でのジェントリフィケーションと周辺部の貧困化という都市分極化が、東京圏において確実に進行していることを、その具体的な空間分布とともに明らかにした点、(2)社会的には、格差拡大の進行にともなう都市分極化により、生活困難で問題解決の手段も乏しい貧困層、とりわけ非正規労働者からなるアンダークラスが都市に集積していることを、その空間的分布とともに明らかにし、今後の社会政策・都市政策の基礎を提供した点に、大きな意義がある。

研究成果の概要(英文)： The following points became clear from the analysis of the regional statistics and the results of the questionnaire survey. (1) Between 1990 and 2010, the class structure of the Tokyo metropolitan area tends to be polarized: the old middle class and manual workers decrease, and the new middle class and service workers lower workers increase. (2) This change was accompanied by spatial polarization, with new middle class and high-income households increasing in the central area, and non-regular workers and low-income households increasing in the periphery. (3) However, the polarization tendency in the east-west direction was maintained, where the composition ratio of the new middle class and income level was high in the southwest direction of the city center and low in the north-east direction. (4) Spatial polarization was accompanied by polarization of residents' political consciousness.

研究分野：社会学

キーワード：都市分極化 地域間格差 社会-地区分析 階級構造 アンダークラス 主観的健康 社会関係資本 社会移動

1. 研究開始当初の背景

日本では 1980 年代以降、急速に経済的・社会的格差が拡大してきたが、この格差拡大は、個人間・世帯間の、また階級・社会階層間の格差拡大とともに、地域間格差の拡大をとまっていた。地域間格差の拡大は、一部地域での産業の衰退、高齢者比率が極端に高い地域の出現、貧困層の一部地域への集中などに関連しており、今後、多くの社会問題を発生させると考えられる。しかし研究開始当初は、格差に関する研究を中心的に担ってきた階級・階層研究者と、都市空間について研究する都市社会学者の間に十分な協力関係がなかったことから、こうした問題についての包括的な研究が行われない状況にあった。

2. 研究の目的

以上の背景に鑑み、本研究の目的を、社会学において格差研究の中心を担ってきた階級・社会階層研究の方法と、都市社会学の社会地区分析の方法を接合することにより、格差拡大の進行過程を階級・社会階層構造と都市の空間構造の両面から解明するとともに、これが大都市部に生みだしつつある諸問題の構造を明らかにし、これを通じて問題解決の基礎を提供することと設定した。

3. 研究の方法

都市社会学で行われてきた社会-地区分析と、質問紙調査による階級・階層研究の方法を接合することにより、研究目的にアプローチした。具体的には、以下のとおりである。

(1) 市区町村単位及び地域メッシュ単位の統計の分析から、各種指標の空間的分布を明らかにするとともに、各種の地域類型を抽出し、首都圏の空間構造の変化を明らかにする。(2) (1)の結果をもとに、各地域類型を代表する調査地点を選定し、質問紙調査を行ない、各階級・階層の特徴を、回答者が居住する地域特性を加味しながら分析する。

4. 研究成果

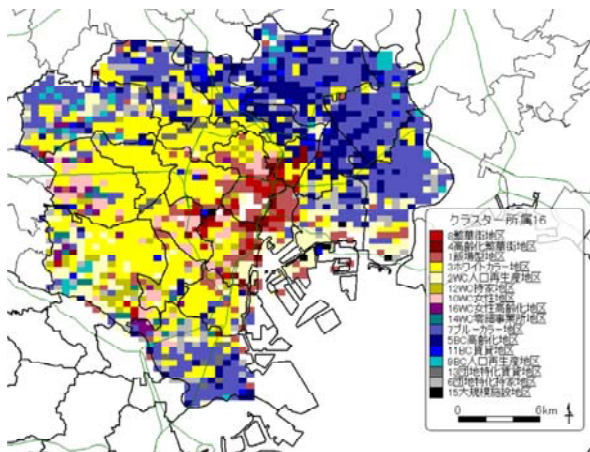
以下の諸点が明らかとなった。

(1) 1990 年から 2010 年の間に東京圏の階級・階層構造は、旧中間階級とマニュアル労働者が大幅に減少し、新中間階級とサービス産業の下層労働者が増加するという 2 極化の傾向を強めた。

(2) この変化は、都心部で新中間階級と高所得世帯が増加し、周辺部では非正規労働者と低所得世帯が増加するという空間的分極化を伴っていた。地域メッシュ単位で住民の世帯収入分布を推定し、1990 年から 2010 年までの変化をみると、全体に所得水準が低下するなかで、都心周辺のみが所得水準を維持し、かつては所得水準が高かった 20-40km 圏の所得水準が大幅に低下して、都心を頂点とするヒエラルキー構造が生じたことが明らかになる。

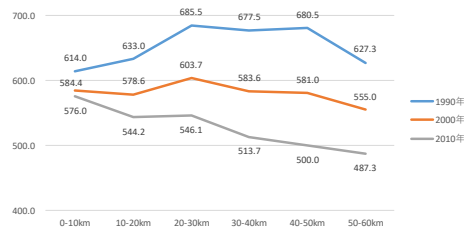
(3) しかし、都心の南西方向では新中間階級比率と所得水準が高く、北東方向では低いという、東西方向の分極化傾向は維持された。

(4) 範囲を東京 23 区に絞り、クラスター分析によって地域類型を抽出する分析からは、1990 年とほぼ同じ空間構造が維持されていること、ただし中央ビジネス地帯が湾岸方向と新宿・渋谷方向へとやや拡大していることが確認された。

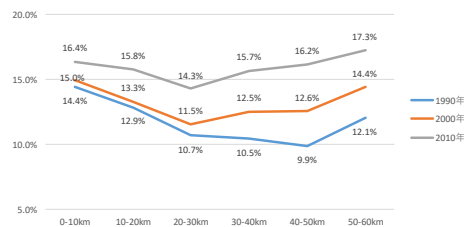


図表1 距離圏別にみた首都圏の空間構造の変化 (1990-2010年)

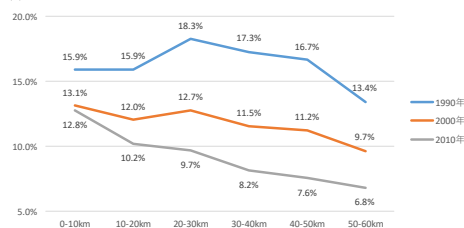
(1) 平均年収 (万円)



(2) 低所得世帯比率



(3) 高所得世帯比率



(5)空間的な分極化は住民の政治意識の分極化を伴っており、高所得地域の住民は格差を容認し所得再分配に反対する傾向を示すのに対して、低所得地域に住む人々は反対の傾向を示す。このことは、都市の分極化が住民の意識を分化させることを通じて、地域間の政治的対立を生み出す可能性を示唆している。

(6)旧中間階級が減少し、非正規労働者が増加したことから、東京圏ではアンダークラス（パート主婦以外の非正規労働者）の大規模な集積がみられるようになったが、東京圏のアンダークラスは全国レベルでみた以上に、他の階級との所得格差が大きく、下層性が強い。また社会的に孤立する傾向、抑うつ傾向が強いなど、多くの問題を抱えており、今後の都市政策に大きな課題を投げかける存在となっている(図表3)。

図表3 東京圏の階級間格差とアンダークラスの特異性

	資本家階級	新中間階級	正規労働者	アンダークラス	旧中間階級
「中以上」意識	56.7%	43.7%	22.0%	10.3%	32.3%
「下流」意識	13.5%	15.4%	37.4%	58.4%	29.0%
自分は貧困層	6.9%	9.4%	23.6%	38.0%	22.4%
自分は富裕層	33.3%	13.8%	8.1%	4.9%	17.7%
暮らし向き「豊か」	39.1%	30.2%	17.1%	7.0%	25.9%
暮らし向き「10年前より悪くなった」	18.0%	19.5%	23.0%	36.2%	35.4%
暮らし向き「10年前より良くなった」	46.8%	29.5%	26.3%	11.4%	23.1%
生活に満足	69.4%	61.3%	45.4%	22.7%	50.0%
信頼できる家族・親族の数(人)	7.6	6.8	7.6	4.9	7.5
信頼できる友人・知人の数(人)	10.6	7.8	8.2	5.1	9.0
健康状態「よくない」	12.6%	11.1%	15.0%	21.0%	18.4%
絶望的な感じになることがある	10.8%	12.7%	14.7%	20.2%	16.8%
自分は何の価値もない人間のような気持ちになることがある	4.5%	9.2%	16.8%	19.3%	9.0%
ほとんど酒を飲まない	17.3%	29.3%	31.3%	39.6%	34.7%
将来の生活にとっても不安を感じる	13.9%	19.6%	29.9%	42.2%	26.4%
自分は幸せではない	5.5%	9.6%	14.9%	27.8%	13.2%
自民党支持率	35.5%	22.6%	20.5%	18.2%	24.8%
その他の政党の支持率	6.4%	8.0%	10.6%	12.4%	11.7%
支持政党「なし」「わからない」	58.2%	69.4%	68.9%	69.3%	63.4%

出典)2016年首都圏調査データより算出。20-69歳。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 27 件)

- ①橋本健二、現代日本における階級構造の変容、季刊経済理論、査読有、56巻1号、2019、15-27
- ②橋本健二、新しい階級社会と女性労働、女性労働研究、査読無、63、2018、7-28
- ③橋本健二、急増するアンダークラスと新しい階級社会、電機連合 NAVI、査読無、67、2018、2-7
- ④橋本健二、日本の新しい階級社会、学士会会報、査読無、2018 IV、2018、13-18
- ⑤橋本健二、階級社会化する日本、月刊保団連、査読無、1292、2019、4-10
- ⑥橋本健二、「新しい階級社会」を超えて、建設労働のひろば、査読無、108、2018、5-15
- ⑦片瀬一男・浅川達人、首都圏アンダークラスのメンタルヘルス、東北学院大学教養学部論集、査読無、179、2018、21-35
- ⑧片瀬一男、首都圏への教育移動は地位達成の地域間格差を是正させているか、東北学院大学教養学部論集、査読無、181、2018
- ⑨片瀬一男・浅川達人、首都圏アンダークラスのメンタルヘルス、東北学院大学教養学部論集、査読無、179、2017、21-35
- ⑩石田光規、中山間地域の人間関係、地域社会学年報、査読有、29、2017、59-72
- ⑪石田光規、ネットワークと階層性、日本労働研究雑誌、査読有、690、2017、55-63
- ⑫石田光規、〈つながる地域〉を実現させる、談、査読無、110、2017、27-50
- ⑬岩間伸之・浅川達人・田中耕市・駒木伸比古、高齢者の健康的な食生活維持に対する阻害要因の分析、フードシステム研究、査読無、22巻2号、2016、55-69
- ⑭岩間伸之・田中耕市・駒木伸比古・池田真志・浅川達人、地方都市における低栄養リスク高齢者集住地区の析出と移動販売事業の評価、地学雑誌、査読有、125巻、2016、583-606
- ⑮浅川達人・岩間伸之・田中耕市・駒木伸比古、地方都市におけるフードデザート問題、日本都市社会学年報、査読有、34巻、2016、93-105
- ⑯岩間伸之・浅川達人・田中耕市・駒木伸比古、食料品アクセスおよび家族・地域住民との繋がりを指標としたフードデザートの析出、E-journal CGO、査読有、11-1、2016、70-84
- ⑰Tatsuto ASAKAWA、Changes in the Socio-Spatial Structure in the Tokyo Metropolitan Area、Development and Society、査読有、45-3、2016、537-562
- ⑱Tatsuto ASAKAWA、Nobyuki IWAMA、Tatsuto ASAKAWA、Koichi TANAKA、Nobuhiko KOMAKI、Analysis of the factors that disrupt dietary habits in the elderly、Urban Studies、査読有、2016、2016、1-19
- ⑲片瀬一男、公正な組織は精神的健康をもたらすか、人間情報学研究、査読有、21巻、2016、47-58
- ⑳片瀬一男・中田知生、増加する非正規雇用者と健康問題、産業衛生学雑誌、査読無、58-1、

2016、27-29

- ①石田賢示・佐藤香、生活時間からみた「ゆとり」の社会階層間格差、統計、査読無、2016-8、2016、14-19
- ②武田尚子、近代新興実業層の経営資源と社会移動プロセス、生活文化史、査読有、70、2016、3-77
- ③橋本健二、格差拡大と変貌する大都市の空間構造、都市問題、査読無、106 巻 11 号、2015、80-87
- ④片瀬一男、若年労働者における「承認」と「配分」、査読無、東北学院大学教養学部論集、171 巻、2015、31-72
- ⑤石田光規・大槻茂実・脇田彩・井上公人・林浩一郎、たま・まちづくり研究会の概要と研究報告、査読無、都市政策研究、10 巻、2015、13-74
- ⑥武田尚子、質的調査データの二次分析、日本労働研究雑誌、査読有、665 号、2015、70-80
- ⑦武田尚子、渋谷道玄坂の変容と地付層、生活文化史、査読有、63 巻、2015、19-56

[学会発表] (計 21 件)

- ①橋本健二、東京圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究 (1) 研究の概要および首都圏の階級構造・空間構造とその変遷、日本社会学会、2018
- ②浅川達人、東京圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究 (2) 社会空間構造の経年変化、日本社会学会、2018
- ③武田尚子、東京圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究 (3) 貧困地域の形成過程、日本社会学会、2018
- ④佐藤香、東京圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究、(4) 地域間移動と都市の空間構造、日本社会学会、2018
- ⑤片瀬一男、東京圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究、(5) 仕事の条件と SOC の階級的基盤、日本社会学会、2018
- ⑥コン・アラン、東京圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究 (6) 都市空間と階層意識の形成過程、日本社会学会、2018
- ⑦武田尚子、近代都市の工業科と産業基盤、地域社会学会、2018
- ⑧武田尚子、近代東京における軍用地形成の歴史的要因、日本都市社会学会、2018
- ⑨橋本健二、大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究 (1) 研究の概要および首都圏の階級構造と空間構造、日本社会学会、2017
- ⑩佐藤香、大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究 (2) アンダークラスの経歴・職歴・居住歴 佐藤香、日本社会学会、2017
- ⑪浅川達人、大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究 (3) 信頼感・社会関係資本に関する地域類型を考慮したマルチレベル分析、日本社会学会、2017
- ⑫片瀬一男、大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究 (4) 首都圏アンダークラスのメンタルヘルス:「非正規雇用者の基幹労働化」がもたらすもの、日本社会学会、2017
- ⑬武田尚子、大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究 (6) 近代東京の下層階級、日本社会学会、2017
- ⑭橋本健二、現代日本における格差拡大と東京圏の空間構造、日本社会学会、2017
- ⑮片瀬一男、非正規であることの男女差、日本社会学会、2016
- ⑯木村好美・小林江里香・深谷太郎、余暇活動と高齢期の健康、日本老年社会科学会、2016
- ⑰橋本健二、1980 年代の格差拡大と都市分極化、日本都市社会学会、2016
- ⑱片瀬一男、公正な組織は健康をもたらすか、日本社会学会、2015
- ⑲石田光規、郊外社会におけるつながりの再編、日本行動計量学会、2015
- ⑳武田尚子、近代東京における物流体系の編成と周縁的存在、日本都市社会学会、2015
- ㉑武田尚子、近代東京とミルク、日本社会学会、2015

[図書] (計 10 件)

- ①武田尚子、吉川弘文館、近代東京の地政学、2019
- ②橋本健二、講談社、新・日本の階級社会、2018
- ③橋本健二、筑摩書房、アンダークラス、2018
- ④石田光規、勁草書房、孤立不安社会、2018
- ⑤佐藤香 (編著)、勁草書房、ライフデザインと希望、2017
- ⑥橋本健二、河出書房新社、はじまりの戦後日本、2016
- ⑦橋本健二、弘文堂、現代貧乏物語、2016
- ⑧浅川達人 (分担執筆)、農林統計協会、都市のフードデザート問題、2016
- ⑨片瀬一男、ミネルヴァ書房、若者の戦後史、2015
- ⑩石田光規、勁草書房、つながりづくりの隘路、2015

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.asahi-net.or.jp/~fq3k-hsmt/classcity.html>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：佐藤香

ローマ字氏名：SATO, Kaoru

所属研究機関名：東京大学

部局名：社会科学研究所

職名：教授

研究者番号（8桁）：10313355

研究分担者氏名：片瀬一男

ローマ字氏名：KATASE, Kazuo

所属研究機関名：東北学院大学

部局名：教養学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：30161061

研究分担者氏名：武田尚子

ローマ字氏名：TAKEDA, Naoko

所属研究機関名：早稲田大学

部局名：人間科学学術院

職名：教授

研究者番号（8桁）：30339527

研究分担者氏名：浅川達人

ローマ字氏名：ASAKAWA, Tatsuto

所属研究機関名：明治学院大学

部局名：社会学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：60453495

研究分担者氏名：石田光規

ローマ字氏名：ISHIDA, Mitsunori

所属研究機関名：早稲田大学

部局名：文学学術院

職名：教授

研究者番号（8桁）：60453495

研究分担者氏名：津田好美

ローマ字氏名：TSUDA, Yoshimi

所属研究機関名：早稲田大学

部局名：文学学術院

職名：准教授

研究者番号（8桁）：90336058

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：コン・アラン

ローマ字氏名：KWON, Aram

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。